

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大

TEL 0749-30-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	77,478	0.7	3,271	151.1	3,857	251.4	2,233	—
21年3月期第3四半期	76,910	—	1,303	—	1,097	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.86	—
21年3月期第3四半期	△2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	107,559	60,931	52.8	606.36
21年3月期	100,823	59,810	54.9	591.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 56,744百万円 21年3月期 55,391百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△3.4	3,700	44.0	4,100	61.1	2,100	—	22.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 富士達電梯配件(上海)有限公司) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	93,767,317株	21年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	186,237株	21年3月期	179,601株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	93,583,876株	21年3月期第3四半期	93,595,075株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高	76,910	77,478	0.7
国内	31,285	34,357	9.8
海外	45,625	43,120	△5.5
営業利益	1,303	3,271	151.1
経常利益	1,097	3,857	251.4
四半期純利益	△216	2,233	—
1株当たり四半期純利益	△2.31円	23.86円	—

当第3四半期連結累計期間の世界経済是最悪期を脱し、日本・欧米では政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直しているものの、設備投資の抑制や高水準の失業率など、厳しい状況が続きました。アジア地域では、中国は景気刺激策の効果もあり、内需を中心とした景気回復が鮮明となり、その他のアジア地域も、各国の景気対策や輸出の増加により、景気の回復がみられました。

昇降機業界におきましては、中国市場では不動産開発投資の拡大により、需要は比較的堅調に推移した一方、北米、日本を始めとするその他の市場では不動産市況の悪化により、集合住宅用、商業施設用ともに需要は低調に推移しました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、国内市場で改正建築基準法に対応したエレベータ、新「エクシオール」を発売いたしました。また、標準型エスカレータ「GS-NX」シリーズの安全、省エネルギー性を向上させる各種安全装置を販売開始しました。さらに、当社がエレベータドア周りの安全装置として開発したレーザー方式のひも状物体検出装置「ドアエッジセンサー」が、「2009年日経優秀製品・サービス賞」の優秀賞を受賞するなど、エレベータ・エスカレータの安全面・機能面の向上に取り組みました。一方で、設置後20年以上が経過したエレベータを改修し、安全性、信頼性、経済性の向上やデザイン面での刷新を図るモダンゼーション工事の拡販にも努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、国内でモダンゼーション工事が引き続き順調に伸長したものの、世界的な市場の縮小により、国内外ともに新設工事が大幅に減少し、国内受注高344億50百万円（前年同期比10.3%減）、海外受注高387億3百万円（同27.9%減）、合計731億54百万円（同20.5%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質16.5%減となっています。

売上高は、国内売上高343億57百万円（同9.8%増）に対し、海外売上高が431億20百万円（同5.5%減）となり、774億78百万円（同0.7%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質9.3%増となっています。受注残高は、国内受注残高が、新設工事の減少に対し、モダンゼーション・修理工事の増加により、412億45百万円（前年度末比0.3%増）、海外受注残高が587億57百万円（同17.2%減）となった結果、1,000億3百万円（同10.8%減）となりました。

損益面では、日本での営業損失の縮小や東アジアでの大幅な増益により、営業利益は32億71百万円（前年同期比151.1%増）となりました。営業外収支は為替差損の減少などで5億85百万円の利益となり、経常利益は38億57百万円（同251.4%増）となりました。特別損益の純額は、たな卸資産評価損などの減少により、前年同期比9億42百万円改善し、税金等調整前四半期純利益は38億85百万円（同37億1百万円増）となりました。一方、税金費用および少数株主利益が前年同期に比べ、8億91百万円、3億59百万円、それぞれ増加した結果、四半期純利益は22億33百万円（同24億49百万円増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額
日本	34,989	36,864	5.4	△ 1,026	△ 772	254
北米	13,903	12,015	△ 13.6	△ 11	247	258
欧州	792	725	△ 8.5	△ 24	△ 1	22
南アジア	9,384	7,488	△ 20.2	1,168	1,095	△ 72
東アジア	22,787	24,839	9.0	1,324	2,660	1,336
小計	81,857	81,933	0.1	1,430	3,230	1,799
消去	△ 4,946	△ 4,455	—	△ 127	41	168
連結	76,910	77,478	0.7	1,303	3,271	1,968

(日本)

売上高は、輸出売上が前年同期に比べ減少したものの、モダンゼーション工事の増加や工事進行基準の適用により、368億64百万円（前年同期比5.4%増）となりました。標準型エレベータ「エクシオール」の原価低減や固定費削減に努めましたが、損失が見込まれる工事に対する工事損失引当金の計上などで、営業損失は7億72百万円（前年同期 営業損失10億26百万円）となりました。

(北米)

売上高は、主に為替の円高の影響により、前年同期比13.6%減少し、120億15百万円となりましたが、新設工事の採算改善や固定費の削減などで、営業利益は2億47百万円（前年同期 営業損失11百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、保守およびエスカレータ販売を中心とし、7億25百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業損益は保守の利益増が寄与したものの、営業損失1百万円（前年同期 営業損失24百万円）となりました。

(南アジア)

売上高は74億88百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は10億95百万円（同6.2%減）となりました。為替変動の影響を除くと、売上高は新設工事の減少により、前年同期比5.1%減、営業利益は保守利益の増加や固定費の削減により、同11.6%増となっています。

(東アジア)

中国において、標準型エレベータ「GLVF-II」や高速エレベータの売上が大幅に増加したことにより、売上高は248億39百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は売上高の増加やコスト低減などで26億60百万円と、前年同期に比べて倍増しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、1,075億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億36百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が45億16百万円、有形固定資産が43億16百万円、それぞれ増加し、投資その他の資産が15億76百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億15百万円増加し、466億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、工事損失引当金および前受金が増加した一方、短期借入金が増加したことによります。

純資産額は、609億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億21百万円増加しました。これは主に、配当などによる減少に対し、四半期純利益の計上により、利益剰余金が12億38百万円増加したことによります。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.8%（前連結会計年度末比2.1ポイント減）となり、1株当たり純資産額は606.36円（同14.49円増）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、60億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億64百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益38億85百万円、減価償却費17億29百万円、工事損失引当金の増加15億59百万円や前受金の増加24億88百万円に対し、売上債権の増加45億43百万円などにより、48億74百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金(期間が3ヵ月超)の預入れ・払戻しの純額17億44百万円や有形固定資産の取得29億14百万円の支出などにより、45億61百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少24億51百万円、連結子会社における少数株主持分の買取による支出8億12百万円および利息・配当金の支払いなどにより、45億41百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月5日に公表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

従来、非連結子会社であった富士達電梯配件(上海)有限公司(中国・上海市)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を、期間按分する方法により算定しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社は請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は35億24百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7億92百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,665	21,422
受取手形及び売掛金	28,977	24,460
有価証券	0	0
商品及び製品	2,824	3,125
仕掛品	5,803	5,351
原材料及び貯蔵品	5,361	5,029
その他	1,759	1,573
貸倒引当金	△388	△320
流動資産合計	64,003	60,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,254	13,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,382	2,594
工具、器具及び備品(純額)	1,341	1,470
土地	6,845	6,747
リース資産(純額)	46	112
建設仮勘定	3,281	1,063
有形固定資産合計	30,151	25,835
無形固定資産		
のれん	999	945
その他	2,250	1,667
無形固定資産合計	3,250	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	5,530	5,046
長期貸付金	1,922	1,925
その他	2,912	5,073
貸倒引当金	△211	△314
投資その他の資産合計	10,153	11,730
固定資産合計	43,556	40,179
資産合計	107,559	100,823

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,542	10,697
短期借入金	3,880	6,339
1年内返済予定の長期借入金	126	112
未払法人税等	632	554
賞与引当金	850	954
工事損失引当金	2,767	1,224
その他の引当金	272	293
前受金	8,585	6,116
その他	7,513	5,366
流動負債合計	37,170	31,659
固定負債		
長期借入金	4,613	4,556
退職給付引当金	4,018	4,245
その他	825	551
固定負債合計	9,457	9,353
負債合計	46,628	41,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	47,400	46,161
自己株式	△125	△122
株主資本合計	74,374	73,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	215
為替換算調整勘定	△18,281	△17,962
評価・換算差額等合計	△17,630	△17,747
少数株主持分	4,187	4,418
純資産合計	60,931	59,810
負債純資産合計	107,559	100,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	76,910	77,478
売上原価	63,135	62,963
売上総利益	13,775	14,514
販売費及び一般管理費	12,471	11,242
営業利益	1,303	3,271
営業外収益		
受取利息	510	346
受取配当金	153	183
その他	242	416
営業外収益合計	905	946
営業外費用		
支払利息	325	195
為替差損	581	50
その他	203	115
営業外費用合計	1,111	361
経常利益	1,097	3,857
特別利益		
固定資産売却益	720	4
投資有価証券売却益	—	81
その他	20	—
特別利益合計	741	85
特別損失		
固定資産除売却損	535	50
たな卸資産評価損	915	—
投資有価証券評価損	167	6
その他	36	—
特別損失合計	1,655	57
税金等調整前四半期純利益	184	3,885
法人税、住民税及び事業税	589	890
法人税等調整額	△633	△42
法人税等合計	△43	848
少数株主利益	444	804
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△216	2,233

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184	3,885
減価償却費	1,850	1,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△585	△94
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,559
有形固定資産売却損益 (△は益)	△589	—
たな卸資産評価損	915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,691	△4,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,963	△370
仕入債務の増減額 (△は減少)	943	1,804
前受金の増減額 (△は減少)	4,731	2,488
その他	△372	△805
小計	6,804	5,652
法人税等の支払額	△487	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,317	4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,047	△7,174
定期預金の払戻による収入	303	5,429
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△2,914
有形固定資産の売却による収入	2,011	—
無形固定資産の取得による支出	—	△735
利息及び配当金の受取額	650	576
その他	△1,195	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,860	△4,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,230	△2,451
長期借入れによる収入	762	140
長期借入金の返済による支出	—	△65
利息の支払額	△342	△197
配当金の支払額	△1,091	△814
少数株主への配当金の支払額	△337	△294
少数株主持分の買取による支出	—	△812
その他	△5	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,244	△4,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△917	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,705	△4,221
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	9,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,160	6,024

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ（当社および連結子会社）は、昇降機・電気輸送機の生産、販売、据付、保守を主な事業としています。全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める昇降機・電気輸送機事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,349	13,866	781	9,169	20,744	76,910	—	76,910
(2) セグメント間の 内部売上高	2,640	37	10	215	2,043	4,946	(4,946)	—
計	34,989	13,903	792	9,384	22,787	81,857	(4,946)	76,910
営業利益または 営業損失 (△)	△1,026	△11	△24	1,168	1,324	1,430	(127)	1,303

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は8億40百万円増加しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、第3四半期連結累計期間では、「北米」の営業利益が82百万円減少し、「欧州」の営業損失が5百万円増加し、「東アジア」の営業利益が10百万円増加しています。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失は54百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,451	11,997	719	7,349	22,960	77,478	—	77,478
(2) セグメント間の 内部売上高	2,413	17	6	138	1,878	4,455	(4,455)	—
計	36,864	12,015	725	7,488	24,839	81,933	(4,455)	77,478
営業利益または 営業損失(△)	△772	247	△1	1,095	2,660	3,230	41	3,271

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、マレーシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

【定性的情報・財務諸表等】4 (3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は35億24百万円増加し、営業利益は7億92百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,208	9,169	19,082	3,165	45,625
II 連結売上高(百万円)					76,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	11.9	24.8	4.1	59.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
 (2)南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア
 (3)東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
 (4)その他の地域……………欧州、中近東
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,457	7,349	21,619	1,693	43,120
II 連結売上高(百万円)					77,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	9.5	27.9	2.2	55.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン
 (2)南アジア……………シンガポール、マレーシア、インド
 (3)東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
 (4)その他の地域……………欧州、中近東
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報
受注および販売の状況

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における国内・海外別の受注高および受注残高は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
国内	34,450	△10.3	41,245	+0.3
海外	38,703	△27.9	58,757	△17.2
合計	73,154	△20.5	100,003	△10.8

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第3四半期連結会計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
中国・河北省	江南水郡	廊坊市に建設される住宅開発プロジェクト向けエレベータ
中国・内モンゴル自治区	光語鑿築	フフホト市に建設される住宅開発プロジェクト向けエレベータ
中国・江蘇省	淮安中央新亜国際購物広場	淮安市に建設される商業施設向けエスカレータ
中国・江蘇省	南京地鉄拡張工程	南京地下鉄の駅舎向けエスカレータ・オートウォーク
シンガポール	HDB (住宅開発局)	既設エレベータ91台のモダニゼーション工事
千葉県八千代市	八千代緑が丘駅前タワープロジェクト	八千代緑が丘駅前に建つ超高層タワーマンション向けエレベータ
大阪市	小松原計画	北区の阪急梅田駅東側に建設するレジュービル向けエレベータ・エスカレータ
東京都	中央合同庁舎第5号館	既設エレベータのモダニゼーション工事

(2) 販売実績 (売上高)

当第3四半期連結累計期間における国内・海外別の販売高 (売上高) は次のとおりです。

	販売高(百万円)	前年同期比(%)
国内	34,357	+9.8
海外	43,120	△5.5
合計	77,478	+0.7

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第3四半期連結会計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・江蘇省	常熟世貿中心	商業施設開発プロジェクトにエスカレータ40台を納入
シンガポール	ザ・セイル	超高層コンドミニアムにエレベータ・エスカレータを納入
東京都	イーストコア曳舟二番館	東武伊勢崎線・亀戸線と京成押上線が交差するエリアに建つ超高層住宅にエレベータを納入
兵庫県神戸市	東急ハーベストクラブ有馬六彩	リゾートホテルにエレベータを納入
大阪府豊中市	北緑丘団地	既設エレベータ17台のモダニゼーション工事